

3・11後の大亜湾原発報道に関する 批判的メディア言説分析

—— CCTV「新聞調査」を例に原発安全神話のレトリックを読み解く——

楊 韜

1 はじめに

2011年3月11日の東日本大震災以降、世界各国のメディアはこの震災について盛んに報道した。とりわけ、津波の発生以降は、東京電力福島第一原子力発電所で起こった爆発及び放射性物質放出事故に、いっそう世界各国メディアの注目が集まった。日本の国内メディアと外国メディアの報道は、その属性や報道スタンスが異なるため、呈示内容が同じになるとは限らない。本稿は中国国営メディアである CCTV の番組「新聞調査 (News Probe)」を一例にとり、中国のテレビメディアによる原子力産業報道について分析及び考察し、そこから中国メディアの原子力安全報道の一側面を浮かび上がらせ、国営メディアと国の政策の方向性の関係を検討する。そして、主流メディアとして国営メディアの職能を兼ねる CCTV の公共性の問題についても批判的な分析を加える。また付記しておく、この番組で取り上げられた大亜湾原子力発電所は、香港の電力不足問題を解決するため、1980年代に計画が始まり、1990年代に建設された中国最初の原子力発電所である。その安全性をめぐっては、建設の計画段階から香港をはじめとする珠江デルタで建設反対の声が上がっていた。2011年3月の東日本大震災及び福島原発事故以後は、大亜湾原発に関するメディア報道が再び活発になっている。本稿では、メディア言説を批判的に読み解くというメディア社会学のアプローチから分析し、大亜湾原発報道に潜む原発の安全神話を検証し、その（メディア報道の）非合理的・非客観的の側面を考察する。なお、本稿の目的は、メディア言説における大亜湾原発の安全神話的な側面を検証することであり、原子力そのものの安全性にかかわる

技術論や政策論を論じるものではないことを予め断っておく。

2 先行研究の検討

2.1 「新聞調査」の特徴について

CCTVの看板番組の一つである「新聞調査」は独特の現地取材の報道でメディア研究者の注目を集めており、その内容とスタイルを多角的多層的に考察、分析した関連研究論文も多く書かれている。

蔡海龍(2007)は、番組制作現場への参与観察と現職プロデューサーへのインタビューを通して、「新聞調査」の置かれている立場、視聴率低迷時の対応策を検討したうえで、その置かれている不利な立場の原因について分析している。張龍(2008)は、「新聞調査」を例にとり、現場重視型キャスターの役割行動を検討し、その役割によって番組がスタジオと取材現場を一体化させていると述べ、キャスターの役割の重要性を強調している。孔岩(2009)はニュース物語の理論を用い、番組の内容とその伝達方法の両側面から「新聞調査」を分析し、内容上の「真実の追求」と様式上の「美しさの追求」が重要な要素としてその成功に内在していると指摘している。王夢琳(2010)は、「新聞調査」は13年間にわたって放送されてきたが、その間にある種の中国式“現場重視型報道スタイル”を確立したことが、他のテレビ局にも広範にわたる影響力をもつ数多くの番組を出現させてきたとし、「新聞調査」が示してきたのは記者が出来事全体について取材していること、またそれがテレビの現場重視型報道の核心となっていること、現場を取材する記者の役割がとりわけ重要であることを指摘している。甘韻磯(2013)は、2010年7月31日放送の「卒業証書の詐欺」を例にとり、現場重視型ニュース報道制作の考え方と取材テクニックについて分析して述べている。

2.2 「新聞調査」における国家意志の宣伝／浸透について

「新聞調査」は国営テレビCCTVの看板番組の一つであるが、その国営メディアとしての役割がどのように果たされてきたかについては、下記の関連論文がある。

3・11後の大亜湾原発報道に関する批判的メディア言説分析

王秀麗ほか(2011)は、1996年から2005年にかけての「新聞調査」のニュース・フレームを分析し、ニュース・フレームの変化に影響を及ぼした政治、経済、社会、メディアの発展の要素について論じている。そして、ニュース・フレームは報道テーマの変化によって変わり、中国の社会経済やメディアの発展指標と顕著な相関関係があると指摘している。現場重視型報道のニュース・フレームの発展は部分的に中国のメディア生態と社会の変遷を反映している。闕華燕(2011)は、現場でレポートする記者が、真実を報じるというジャーナリストとしての信念と国営メディア報道における様々な制約との間のマッチングポイントを探っていることについて論じ、「新聞調査」は中央レベルの国営メディアの番組である以上、その内容には多少なりとも、国営メディアの意志を反映している、少なくとも国営メディアとしての意志に背くことはできない」と指摘している。このような現象を成方舟はさらに具体的に分析している。成方舟(2012)は、物語表現とイデオロギーの関係という視点からテレビニュース・ストーリーの内容の伝達方法とテクニクについて考察し、人々は種族と性別上の信仰によって、その言葉やそのほかの社会的実践を決定していると述べている。ここでいう「テクニク」とは、国家あるいは政府の公式見解をストレートに訴えるのではなく、テレビニュース・ストーリーという伝達方法によって、視聴者の信頼を得やすい自然な形で伝えることである。その際、現場で取材する記者は一般民衆に近い立場から質問することで、民意を反映しているかのように演出する。このようなテクニクの多用は、「国営メディア」という立場を曖昧にする効果があると成方舟は指摘している。

現在行われている以上の各研究は、「新聞調査」について異なる角度から量的あるいは質的分析と考察を行っているが、明瞭な批判的検証と分析はほとんど見られない。また、原子力災害や原子力安全問題というテーマについての考察も見られない。中国のメディアは中国共産党の中央宣伝部及びその下部機関によって管理・監督されているため、マスコミの報道は事実上政府の統制下に置かれ、その報道内容は政府側の意志に沿ったものになっている。このような中国におけるメディアと政治体制の関係及びそれによってもたらされた報道の複雑な現状については、リュー(1976)、何川(1994)、焦国標(2003)など、すでに多くの研究において分析が行

われている。しかし、闕華燕や成方舟が指摘しているような現象は1990年代以降に現れたものと言えよう。このような国営メディアの報道における新しい現象について、これまでに行われた具体的な実証的考察は極めて少ない。本稿はこのような検証作業の試みとして位置づけられる。

3 研究背景・対象・方法

3.1 批判的メディア言説分析というアプローチ

かつて中村正雄は、日本の原発は「不安」という名の「妖怪」に絶えず脅かされていると論じた。中村は、この「妖怪」を実体以上に大きく見せかけているのはマスコミの報道であり、世論形成に大きな影響力を持つメディアが原発に対する賛否の鍵を握るようになったと述べている（中村2004：6）。中村のこの指摘は当時の日本国内の原発問題をめぐるマスコミの報道状況から発したものだと考えられる。日常生活でもそうであるが、災害時には我々はより大きな「情報洪水」に囲まれる。このような状況において、メディアからの情報を鵜呑みにすることは危険である。この観点は、1980年代後半に北米地域から始まった「メディア・リテラシー」の教育運動によってある程度人々の間に浸透してきたと思われる。福島原発事故後、主流メディアが原発の脅威を矮小化するかのようなメッセージを流し続けるなかで、いかに疑う意識を持ち、その内容を検証し、メディア報道の詐述を見抜くかには、批判的メディア言説分析というアプローチが重要である。本稿の議論は、このような問題意識の下に展開している。

3.2 研究対象

分析対象であるCCTVの「新聞調査」は1996年に放送を開始した、記者によるインタビューと現地取材を特色とする時事情報番組である。放送は1回45分で、記者が現地に赴き取材した映像のほか、事象の背景についての解説と専門家の批評分析インタビューの挿入が多く取り入れられている。番組全体を通して物語仕立てにしたナレーション方法が使われており、気がかりにさせる要素を多くちりばめて視聴者を引き付けている。この番組の取材内容あるいは主な類型は基本的に、世論の監視、汚職事件、「三

農」問題、環境保護、エイズ、公共衛生、青少年問題などに分けられる。東日本大震災の後、「新聞調査」は震災関連番組として、2011年3月19日に「日本大地震」を、3月26日に「追問核電安全（原子力発電の安全性を問いたです）」を、全2回シリーズで放送した。3月19日は主に地震と津波が日本の東北地方にもたらした被害についての内容、3月26日は記者が広東大垂湾原子力発電所へ赴いて取材し、同原発の内部環境を記者自ら体験し、原子力安全問題について検討した内容であった。

3.3 研究方法

本稿で用いる研究方法は、主にテレビ番組コンテンツのテキストに対して批判的なメディア言説分析を行う方法である。本稿では2011年3月26日放送の「追問核電安全」を対象とし、番組の出演者、現場環境の描写、原子力の安全の測定方法、インタビュー内容など多くの細部に至る内容分析を通して、番組の報道傾向を考察し、番組において構築された原子力安全神話のレトリックを読み解く。凌燕は、「新聞調査」について以下のように指摘している。すなわち、同番組では物語仕立ての叙述における記者のナレーション論評、さまざまな取材対象の発言によって記者の観点を検証する方式、これら二つの形式を交互に用い、出来事の流れを断片化している。そして、視聴者が記者に先導され、理性的な思考は主観的な体験に取って代えられている。このようなストーリー化は甘い罠にほかならない。観点、出来事を一つひとつ独立した個別のものとして語り、演繹した後は、事象は個人化・特殊化することになり、必然性は偶然性に覆われ、その普遍的意義は弱められるに違いない(凌燕 2001: 124)。以上の指摘は、理論面において「新聞調査」の特徴を明晰に整理している。では、番組のなかでこれらの特徴は具体的にどう示されたか、以下の具体的な分析を通して詳しく述べる。

4 「追問核電安全」の内容分析

4.1 番組の出演者

出演順	氏名	職業	登場方法
1	孫宝印	CCTV 記者	取材現場
2	倫振民	大亜湾原発放射能測定エンジニア	取材現場 (写真1参照)
3	濮繼龍	国家核電重大專項目委員会専門家 国家応急委專家委員会委員 大亜湾原発第一厂长	取材現場
4	馮毅	中国核能行業協会研究員	インタビュー (写真2参照)
5	喬恩挙	大亜湾原発職業安全処エンジニア	取材現場
6	李敏	台湾清華大学原子力工事専門家	解説を挿入
7	鄭健超	中国工程院院士	インタビュー
8	韓曉平	中国能源網主席広報担当	インタビュー
9	張捷	大亜湾原発中央制御室運転員	取材現場
10	商海東	大亜湾原発中央制御室運転員	取材現場
11	羅育燦	深圳大鵬鎮村民	取材現場
12	方建軍	大亜湾原発化学環保処エンジニア	取材現場

写真1



写真 2



4.2 取材現場の環境の描写

	取材現場	原子炉までの距離	専門用語	目的
1	大亜湾原発宿舍エリア (写真3参照)	約1キロ	自然放射線、 マイクロシーベルト	放射能測定
2	原子炉作業現場 (写真4参照)	30メートル未満		放射能測定
3	不明 (写真5参照)	不明		大亜湾周辺の地理環境の解説
4	不明	不明	全電源喪失	ディーゼル発電機の目測
5	大亜湾原発緊急対策本部 (写真6参照)	不明		緊急管理システムを知る
6	大亜湾原発中央制御室 (写真7参照)	不明		大亜湾原発中央制御室運転員の安全意識を知る
7	深圳大鵬鎮	約10キロ		原発周辺地域の住民へのインタビュー

写真 3



写真 4



写真 5



写真 6



写真7



4.3 テキスト分析——安全神話の構築

4.3.1

記者：福島という場所は、おそらく今回の地震帯から非常に遠いというわけではありませんが、相当高度な耐震設計がなされていました。マグニチュード8規模にも耐えられるようなものでした。でも、今回起きた災害は結局その設計基準を大幅に上回っていました。

濮継龍：私たちの（大亜湾原発）設計時の選択はこういうことです。私たちは過去のすべての地震の記録を調べ、周辺の断層も分析し、この場所で起こり得るもっとも大きな地震の規模はマグニチュード7だと考えました。そこで、設計の際はそれを1段階引き上げ、マグニチュード8に合わせて対策を講じました。ですから、私たちは十分な余裕をもたせています。マグニチュード1分の余裕があるのです。

4.3.2

記者：ですが、問題はこういうことです。たとえば、四川省の汶川でも過去に大地震があったという記録はありませんでした。でも、やはり起きました。

濮継龍：汶川は能動的な断裂帯ですが、この場所の20キロ以内には断裂帯はありません。ここは大変貴重な一帯で、とても安定した地盤です。

4.3.3

濮継龍：私たちの設計基準は百年に一度起こる暴風の高波、それに千年に一度の高潮です。この二つが合わさった高い潮位が私たちの設計基準です。この基準とはどのくらいかというと、一般的には約6メートルです。ですから、地面を見て下さい、この地の標高は6.5メートルで、海拔も6.5メートルです。波の衝撃を食い止めるために、私たちは防波堤を改修しました。

記者：海面からどのくらいの高さがありますか。

濮継龍：海面からの高さは約17メートルです。つまり、現在の作業場の地面は10メートル高いところにあります。作業場が標高よりも10メートル高ければ、たとえ大きな波が押し寄せて来ても、私たちは食い止めるでしょう。

以上三つのシーンから、記者は地震と津波がもたらし得るリスクについて、大亜湾原発の安全問題を問いかけている。これに対し、濮継龍の答えは自信にあふれ、予測されるあらゆるリスクに対して対応策を講じていると述べている。濮継龍は大亜湾原発建設初期の指導部の一人で、大亜湾原発への特別な思い（愛情）が自然と表れている。同時に、彼はまた国家核電重大専門委員会（国家原発重要プロジェクト委員会）の専門家という身分でも意見を述べており、知らぬ間にある種のいわゆる権威的な解説を視聴者に（強引に）押し付け、自然災害がもたらし得るリスクへの意識を希

薄化させることを狙っているように見える。太字部分は非常に説得力のある言葉のようだが、福島原発事故後の経過を見れば明らかのように、事故発生前の保証にはどれも確かな根拠はなかったことが分かっている。この点については、再度後述する。

4.3.4

鄭健超：原発は、わが国にとって代替不可能な戦略的選択だと思います。

記者：代替不可能ですか。

鄭健超：不可替代的战略选择。

4.3.5

記者：でも、問題は単純に交通事故のようなことではありません。交通事故の場合は、被害者は車内にいた人だけかもしれませんが、原発問題の場合は、多くの人々、地域全体にかかわることです。

韓曉平：そうです、あなたのおっしゃった問題は存在します。ですから、私たちは管理を強化しなければなりません。中国にとって原発は選ばざるを得ないものだというのは自分たちでもわかっていると思います。でも、私たちはもっとも安全な原発を選びます。これが中国がしなければならないことです。すべての人はよりよい生活を望むでしょう。いい生活を望めばある程度の代償、ある程度のリスクが生まれます。私たちはできるだけそうした代償を最小限にし、できるだけリスクをコントロール可能な範囲内に抑えます。

4.3.4及び4.3.5のシーンでは、番組は話題を原発の保持・発展を継続するか否かという問題に移している。二人の原子力の専門家へのインタビューを通して、中国は原発を拒絶できないという結論が出されている。周知のように、原発の利用とその発展については、福島原発事故以降、世界各国で反対と擁護両方の声が上がっている。だが、番組では原発反対の声は完全に排除されている。太字部分が示すように、韓曉平の話には、存在するリスクは回避不可能なものだ＝万が一の場合は事故が起こってもやむを得ないのだ、という非常に直接的な詭弁があるように聞こえる。

4.3.6

記者：皆さんのスローガンを見ました。唯一中央制御室にあったものです。スローガンは「一度で完遂。誰もが防壁」。

張捷：これは私たちの原子力安全文化の一つの理念です。私たち一人ひとりが確実に自分に対して責任をもち、一人ひとりが原子力の安全に気を配ることで、はじめて私たちチームの安全性が保障できるので。仕事をするとき、私たちには私もあなたもありません。誰もがチームの安全を保障するという同じ目的をもっています。一人ひとりが確実に自分に責任をもちさえすれば、私たちは原子力の安全を完全に保証できます。

このシーンでは、記者はカメラを大亜湾原発の最前線の作業員に向け、彼らの心境を掘り起し、原発に対する安全意識について知ろうと試みている。しかしながら、太字部分が示しているように、見て取れるのは最前線の作業員の決心のみである。福島原発事故以降、原発という極めて危険な環境下で仕事をする普通の人間として、彼らの心ではかくも平静であり得るだろうか。彼ら自身が感じている危険、彼らの心境はこのように単一であるのか。彼らの安全な発電への決心と意志には敬服させられるものがあるが、前述した専門家と同様に、彼らの「原子力の安全を完全に保証できる」という誓いはやはり根拠のないものである。

4.3.7

記者：福島はここから確かに遠いです。でも、問題は大亜湾はここから近いですね。

羅育燦：大亜湾のことは先ほども言いましたが、うちの原発は福島よりも進んでいます。うちはまだ第三世代で、加圧水型原子炉です。福島のような旧式のものじゃありません。日本のものはみな第二世代の旧式のもので、うちの構造とは違います。ですから、私たちが注意すべきことは何かというと、正常に運転されているか。これについては、作業員がディーゼル発電機を増設しました。もう一つは大気の観測で、24時間有人で観察しています。原発内の数か所の観測地点は、私もよく見に行きます。

番組後半に近づくと、大垂湾原発付近の住民へのインタビューがある。まず、この一人の取材対象はどのように定められ、どのように選出されたのだろうか。彼の声は近隣住民の心の声をどの程度代表できるのだろうか。こうしたセッティングは明らかに番組チームが、一般民衆の存在を忘れてはいないのだという番組の姿勢をアピールしているものである。だが、取材を受けて登場するのはただ一人だけというのは、結果的に原子力の安全という物議を醸している話題の発言権を拡大しているのか、それとも縮小しているのか。ここでは明らかに後者であろう。ほかに、原発原子炉の世代問題に言及するなど、この住民は原子力についてよく知っているように見える。しかし、日本の原子力発電所はみな第二世代のものであるという発言には誤りがあることは明らかである。これよりも問題となるのは、このような誤った発言について、番組（取材した記者たち）が何ら指摘も検証も行っていないことである。番組のなかでは、受けてきた教育を含め、この取材対象者の生活環境や経歴背景についてはっきりとした説明はないため、この人物の登場そのものへの疑念が起こらざるを得ない。

5 「追問核電安全」に関する考察

5.1 科学／専門家に対する信頼と報道のありかた

文部科学省の2012年版『科学技術白書』によると、科学の専門家に対する信頼度調査において、福島原発事故以降、科学の専門家を信頼する民衆の比率は事故前の76～85%から65%に低下した。前述の分析において、筆者は、事故発生前のどの権威ある専門家のどの保証にも確かな根拠はなかったと繰り返し強調した。その理由は、福島原発事故という事実以外にも、3月11日以前の日本国内で見られた原子力安全神話のうちからも、いくつかの手掛かりを見つけることができる。

たとえば、文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁は、2010年に中学生向けのエネルギー副読本を共同出版した。この教材のなかで、原発の建設場所を選択するときには周辺地域の地質条件を詳しく調査し、地震が起きた場合にもたらされる影響を予測しており、これらの要素を考慮した基本の下での設計は外部の災害によって原発施設は損害を被らないと紹介

されている。これと同時に、設計時には余白を残しており、予測される災害がもたらしうる衝撃に十分持ちこたえることを保証している。しかし、福島原発事故以降、こうした教材は悄然と姿を消した（景浦 2013：39）。3月26日放送の「新聞調査」では、大亜湾原発の設計・建設初期から、地震のもたらしうる影響に対し綿密な調査を行ってきており、防波堤は津波規模の予測を上回る設計である、と濮継龍も何度も強調していた。だが、忘れてはならないのは、東日本大震災で、世界最大水深と呼ばれた釜石湾口防波堤から津波がいつも簡単に押し寄せ、沿岸地域を直撃したという事実である。

このほかにも、たとえば、2010年10月27日に札幌市で開かれた「原子力の日」記念フォーラムで、北海道大学教授の奈良林直が、日本ではチェルノブイリ原発のような事故は決して起こり得ないと述べた（景浦 2013：39）。それから半年も経たない後に、福島原発事故が起き、このいわゆる権威ある専門家の意見は真っ向から否定された。また、低レベルの放射性物質は人体へ影響を及ぼさないなどと主張する専門の学者も、福島原発事故後の初期段階では少なくなかったが、その後の調査でその観点は必ずしも客観的ではなかったことが分かっている。

以上の事例はいずれも科学の安全性及び科学者に対する信頼性と関連するものである。マスコミは災害が起きたとき、報道の科学性と客観性を示そうと、我先にと専門家や研究者のコメントを取りたがる。しかし、各番組で取り上げられた専門家たちのコメントも一面的で非客観的だった場合、広範にわたる視聴者に非常に深刻な結果をもたらすことになる。低レベルの放射性物質の人体へ影響に関する報道によって、福島の一部の住民が不必要な被曝を余儀なくされたことは看過できないだろう。このように、専門家コメントをどのように扱うかは極めて複雑な問題であり、メディアにとっても把握し難いものである。したがって、このような状況において、メディアにできることは少なくとも、多くの専門家を招いて異なる意見を述べてもらい、視聴者に思考の余地を与えることである。権威的な観点を視聴者に押し付けたり、目に見えない形で誤った方向に導いたりすることがあってはならない。

5.2 多角的な情報提供こそがメディアの役割

原子力の安全という複雑な問題についての検討は、45分間の番組内で完全にし尽くせるものではないと、筆者は考える。番組のもっとも基本的な機能は議論する空間を提供することであって、片方向に原子力の統御性を強調することではない。「追問核電安全」に出演した専門家や技術作業員は、基本的に皆大亜湾原発に多少なりとも直接かかわった人物である。大亜湾原発とかかわりのない原子力技術の専門家はほかに多数いるはずだが、今回の番組内では見かけることはなかった。異なる意見を持つ者の主張は完全になおざりにされていると言えよう。異なる意見を持つ個人や機構は不在で、その発言権が取り上げられているだけでなく、視聴者が理性的に思考することも強制的に妨げられている。番組も自ずと問題について深く広く展開するすべを持たない。それゆえ、番組の制作は申し分なく、ロジックが緻密で、内容もテンポよく進行しているが、番組が構築した安全神話を信じさせる意図で、始終「一言堂」(ワンマン)的なやり方によって視聴者が誘導されているのである。

では、「一言堂」にならないようにするには、どのように報道すべきなのだろうか。今回の「追問核電安全」においては、少なくとも「不在者」を後から着席させるべきであった。ここでいう「不在者」とは、以下のような機構や人物が考えられる。大亜湾原発または関連管理機構と直接利害関係のない専門家や研究者、及び外部監視機構(番組内で方建軍が触れていた広東省環境保護局など)、近隣地域である香港のメディアと民間組織(大亜湾原発民間監察会など)、国際環境 NGO グリーンピースなどである。大亜湾原発の安全問題を検証するにあたり、関係者だけに一面的にその合理的な側面を強調させていたら、周辺地域や部外者の監視・批判が欠落し、この議論も実際的な意義がなくなる。

5.3 大亜湾原発報道と中国の原発推進政策との関係

福島原発事故が起きた段階で、中国大陸では原子炉13基が運転中、28基が建設中だった。また、2020年までに原発発電量を2010年の発電量実績の8倍の8,000万キロワットにまで増加させるとも計画されていた(郭四志 2012: 3)。郭四志によるこの予測数値の出典は明記されていないが、

3・11後の大亜湾原発報道に関する批判的メディア言説分析

巻末の文献一覧から、中国国務院中国発展改革委員会の『核電発展中長期規画 2005-2020』に基づいていると推測される。福島原発事故後は、中国政府も一度原子力安全問題に対し懸念を示したが、すぐに中国の原発規模拡大の方針は変更しないとはっきりと声明を出した。2011年3月16日、国務院総理温家宝（当時）は緊急国務院常務会議を招集し、福島原発の事故状況を把握するとともに、中国国内の原発の点検を行い、新原発建設プロジェクト審査の一時凍結などを決定した。これを受けて、中国の原発を管理する政府機関は各地の原発設備の緊急点検を行い、原発周辺地域住民の不安を解消するための対策に追われた。同年3月24日、中国国家能源局（中国国家エネルギー局）局長張国宝は記者団に対し、中国の原子力産業は引き続き発展・推進すると述べた。これを受け、中国各地の原発では運転を続けながら点検作業が行われ、建設中の原発も建設は中断されなかった。世界規模で反原発運動が起こった2011年夏、広東省嶺澳原発がちょうど運転・発電を開始した。同年8月以降、中国政府は各原発の点検が順調に終了し、安全はすでに確認されたという情報を次々に発表し、新規原発建設プロジェクトの審査手続きを再開した。この頃になると、福島原発事故の影響は中国にとってすでに過去のものとなっていた。

中国の原発産業拡大発展の方針が変わらなかったことの背後には、当然ながら国内の電力エネルギー不足、環境問題、世界各地から核原料物質の即急確保などいくつかの理由がある。しかしながら、基本的には中国政府は福島原発事故後の比較的早い段階において、すでにその方針を明らかにしていたと言える。このことについては、中国国内のメディアもしきりに報じ、原子力の統御性を強調する報道が目に見えて増加した。本稿の分析対象である2011年3月26日放送の「追問核電安全」もそうした報道番組の一つである。このことはCCTVが中国政府国営メディアであるという性質と極めて密接にかかわっていると考えられる。戦後、政府主導によって推進されてきた日本の原発建設について、牧野淳一郎は次のように述べている。「政治の世界においては、新しい政策についてあまり根拠がなさそうなキャンペーンが行われ、それがどういふわけか効果があつてそういうものかなあと思う人がたくさん発生する、ということはそれほど珍しいことではないようにみえなくもありません。しかし、原子力発電所の安全

性といった、基本的には科学技術で答がでている問題について、でている答と違うことを政府などの権威の側が支持・宣伝し、それにもとづく政策を推進してきたわけです」(牧野淳一郎 2013:614)。国こそ違うが、目下の中国における原発建設の背景には、同じような政治主導が作用しているに違いない。CCTVのような国営メディアは、まさにその政府側の宣伝機器としてフル活動しているように見える。先に言及した闕華燕や成方舟の研究においては、国営メディアと国家意志の関係が理論面で論じられているが、本稿の分析はその理論の枠組みと内容を、「追問核電安全」に関する詳細な検証を通して具現化した。

6 まとめと今後の課題

「新聞調査」は「大亜湾原発は安全か」という視聴者がもっとも関心のある問題に答える手法で番組全体にまとまりをもたせるとともに、現地調査やインタビューなどの方法を通して原発の安全確保の能力を力説している。だが、この番組には、原子力技術の専門家、大亜湾原発建設初期及び現在の作業員へのインタビューを通じ、視聴者を手引きし原子力の安全性への不安を希薄化させ、ある種の原子力安全神話を構築する意図があったのではないかと考えられる。メディアによって構築されたこうした安全神話のイメージは、公衆の原子力の危険性への強い恐怖感や不安感情を一時的に鎮めたりある程度解消したりできるが、その一方で、公衆に錯覚を起こさせ、原発のリスクは完全に制御し得るものだと思わせやすい側面があることも否めない。「新聞調査」のこのような報道傾向は決して、その制作メカニズムによる偶然現象ではなく、背後では中国政府の原発を拡大・発展させる政策と呼応しているものである。

2011年4月CCTV放送の特別番組「日本大地震啓示録」は、東日本大震災の被災地域について詳しく報じ、隣国日本で起きた未曾有の大地震が中国にどのような示唆を与えてくれるかの議論の口火を切った。筆者は今後、今回取り上げた「新聞調査」と、「日本大地震啓示録」との比較分析を試みたい。現段階では、「日本大地震啓示録」に比べ「新聞調査」の方が原子力の統御性を強調する報道傾向がとくに顕著だと考えられるが、今

後さらなる具体的な検証が必要である。

また、現時点で解決できていない問題も残っている。本稿では東日本大震災以降の中国政府の原発建設に関する公式発表の事例などを整理したが、その公式発表の内容はどのようなルート、どのような状況の下で各メディアへ伝達されたのか、さらに、中央や地方の各メディアはこのような公式発表をどのように報道したのかについては、解明に至っていない。各メディアは政府の公式発表を選別して報道したのか、そのまま単に「通知」したのか、あるいは独自の手法によってアレンジしてから報道したのか。つまり、中国政府の原子力政策に関する情報公開とメディアにおける報道の間の関係については明らかになっていない。確かに、「中国发展改革委員会」のような中国国務院の下部機関の公式ホームページには「政策公開」などの資料データベースがあり、一部の情報は公開されている。しかし、政府機関とメディアの双方において、どのようなやり取りがあったのかは不明である。このような問題について、今後文献資料の精査のほか、当事者（政府機関関係者、報道関係者）などに対する聞き取り調査の実施によってある程度解明することは可能だと考える。

2013年7月、広東省江門市において、核燃料処理工場の建設計画に反対する市民によるデモ行進が行われた。その後、現地政府は民意を尊重し、建設計画を凍結した。このような事例から、中国の一般民衆の原子力の安全性に対する不安、そして核による危険から身を守る意識の高まりが見て取れる。また、デモ行進中、香港のテレビメディア ATV の取材に対して積極的に建設反対を訴える市民の姿も見られた。ATV の報道には、核燃料処理工場の建設予定地は香港と120キロしか離れていないことを強調するシーンもあった。本稿で取り上げた大亜湾原発は、地理的に香港に近いため、その安全性が長い期間香港メディアに注目されてきた。大亜湾原発の安全性について、国営メディアの CCTV とは異なる香港メディアはこれまでどのように報道してきたのか。両者の比較を通して、新しい側面が見えてくる可能性があると考えられる。これについても、今後の課題としたい。

【付記】

本稿は公益財団法人放送文化基金平成23年度研究助成「外国メディアにおける「3・11震災」—中国・台湾・香港を中心に」による研究成果の一部である。

参考文献一覧

〈日本語（五十音順）〉

郭四志『中国 原発大国への道』（岩波書店、2012）

景浦峽『信頼の条件 原発事故をめぐることば』（岩波書店、2013）

焦国標『中央宣伝部を討伐せよ』坂井臣之助訳（草思社、2003）

中村正雄『原子力と報道』（中央公論新社、2004）

文部科学省『平成24年度科学技術白書』http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201201/detail/1322246.htm（2013年7月12日）

牧野淳一郎「3・11以後の科学リテラシー No. 09」『科学』第83巻第6号

リユアラン『中国の政治とコミュニケーション』（慶応通信、1976）

〈中国語（ピンインローマ字順）〉

蔡海龍「在新聞的理想与現實之間——《新聞調查》被邊緣化原因探究」『現代傳播』2007年第3期

成方舟「叙事話語与意識形態的聯系——基于《新聞調查》叙事視角的分析」『青年記者』2012年第26期

程瑛・山旭『日本核災』（香港中和出版、2011）

甘韻磯「論調查性新聞報道制作技巧——以中視《新聞調查》節目《卒業証的騙局》為例」『中国傳播科技』2013年第2期

何川『中共新聞制度剖析』（正中書局、1994）

孔岩「《新聞調查》的叙事学分析」『現代視聽』2009年第8期

凌燕「中国電視新聞評論節目解讀」『二十一世紀』2001年第2期

闕華燕「《新聞調查》出鏡記者的叙事立場分析」『考試週刊』2011年第52期

張龍「論記者型主持人的角色行為——以 CCTV《新聞調查》欄目主持人為例」『現代傳播』2008年第6期

王夢琳「論電視調查性報道中的記者採訪——以《新聞調查》為例」『青年記者』2010年第15期

王秀麗ほか「《新聞調查》1996-2005：一種框架分析」『國際新聞界』2011年第12期

3・11後の大亜湾原発報道に関する批判的メディア言説分析

「温家宝主持召开国务院常务会议——聽取対応日本福島核電站泄漏有關情況的匯報」『人民日報』2011年3月17日

「大亜湾民間監察会就檢討大亜湾緊急応変計画之建議」『香港立法会 CB(2) 504/11-12(01)号文件』

香港綠色和平組織報告書『福禍尤存』<http://www.greenpeace.org/hk/publications/reports/climate-energy/2013/fukushima-fallout-report/> (2013年7月12日)

(中国語要旨)

有关3·11以后中国官方媒体的大亚湾核电站报道的 批判性分析

——以 CCTV 的「新闻调查」节目为例

杨韬

2011年3月11日的东日本大地震发生后，世界各国媒体对此连续报道。特别是海啸之后，位于福岛县的东京电力公司福岛核电站发生爆炸及核泄漏事故，更引起世界各国媒体的高度关注。日本国内外媒体的报道由于其所属性质或报道方针的不同，呈现出的报道内容也不尽相同。本文主要以中国官方媒体 CCTV 的「新闻调查」栏目为例，就中国的电视媒体对于核能产业报道来分析考察，以呈现中国媒体有关核能安全报道的一个侧面，并由此探讨官方媒体报道与国家政策方向的关系。

作为初步的分析结果，作者认为，该节目通过对核能技术专家以及大亚湾核电站建设初期和目前的工作人员的访问，加以记者实地调查的感受，似乎意图引导观众淡化对核能安全的不安，试图构筑一种核能安全神话。而这样由媒体构筑的安全神话想象，虽然可以暂时安抚或一定程度上消解公众对于核能危险的强烈恐慌不安情绪，但极易给公众造成错觉，认为核电站风险完全可以得到控制。

大众传媒在灾害发生时，争先恐后地希望获得专家学者的意见，以显示出其报道的科学性与客观性。但是，如果所引用的专家学者意见也是片面的，非客观的话，那么对于广大的受众将会造成极其严重的后果。作者认为，媒体最基本的功能应该是提供讨论的空间，而非单方面的强调核能安全的可控性。持不同意见的个人与机构的缺席，不仅是剥夺了他们的话语权，同时也就强制性地阻碍了观众深层次的理性思考活动。自然节目也无法就问题做出更有深度和广度的扩展。其结果为，即使节目制作精良，逻辑严谨，内容紧凑，但是自始至终以「一言堂」的形式诱导观众，以观众相信其构建出的安全神话为目的。中国政府在福岛核电站事故发生后的较早阶段就已明确了其方针。对此，中国国内的媒体也纷纷跟进报道，强调核能安全可控性的报道

3・11後の大亜湾原発報道に関する批判的メディア言説分析

増加。本文の分析対象，即2011年3月26日のCCTV「新聞調査」节目也是其中之一。不言而喻，这与CCTV作为中国政府官方媒体的性质有着极其密切的关系。

关键字：官方媒体，国家政策，安全神话，核能，公共性